

国名	2018 年経済センサス実施に向けた中央統計局能力強化プロジェクト
ネパール	

I 案件概要

事業の背景	ネパールでは、人口センサス、農業センサス、製造業センサスが実施され、統計のノウハウと経験は着実に蓄積されつつあった。しかし、経済統計分野においては未だセンサスは実施されたことがなく、国内の基本的な経済構造の把握が困難であるため、開発政策を立案する際に大きな障害となっていた。かかる状況下、2018 年に初の経済センサスの実施が計画されていた。広範な知識等を必要とする経済センサスの適切な実施に向け、経済統計分野における組織強化と人材育成が必須であった。		
事業の目的	本事業は、(i)中央統計局（CBS）の経済センサスの計画及び調査実施、センサス統計データの集計・審査、結果分析、センサスの結果公表に関する能力強化、(ii)事業所リストおよび標本基礎資料を含む統計データベースの整備、(iii)CBS の地方出先機関の経済センサス実施にかかる能力強化、(iv)主要省庁向けの研修や関係機関との調整に係る能力強化により、CBS 職員が、経済センサスを実施する能力及びその他統計調査を実施するスキルの向上を図り、もって CBS により提供された統計情報が関係機関の政策、計画、戦略等の立案・実施・モニタリングに活用されることをめざす。		
	1. 上位目標：CBS により有用な統計情報が提供され、中央省庁・地方政府・大学・研究機関・民間企業の政策、計画、戦略等の立案・実施に活用される。 2. プロジェクト目標：CBS 職員が、経済センサスを実施する能力およびその他統計調査を実施するスキルが向上する。		
実施内容	1. 事業サイト：カトマンズ 2. 主な活動：(i)CBS の経済センサスの計画及び調査実施、データの集計・審査、結果分析、公表に関する能力強化、(ii)事業所リストおよび標本基礎資料を含む統計データベースの整備、(iii)CBS の地方出先機関が経済センサス実施にかかる能力強化、(iv) 主要省庁向けの研修や関係機関との調整に係る能力強化 3. 投入実績 日本側 (1) 専門家派遣 26 人 (2) 研修員受入 13 人 (3) 第三国研修 13 人（インドネシア、スリランカ、エジプト、ベトナム） (4) 機材供与 コンピューター、サーバー、プリンター、プロジェクター、地理情報システム(GIS) ソフトウェア、事業活動用車両 相手国側 (1) カウンターパート配置 12 人 (2) 施設・機材 オフィススペース (3) 運営コスト CBS 関係者の現地視察の日当、印刷費、CBS 敷地内の電気代・水道代、内部研修・セミナー・式典の飲食サービス、日当、センサス謝礼、センサス管理費、センサス運営費、データ処理費、公表にかかる費用		
事業期間	(事前評価時)2015 年 12 月～2020 年 11 月（60 カ月） (実績)2016 年 3 月 6 日～2021 年 3 月 5 日（60 カ月）	事業金額（日本側のみ）	（事前評価時）672 百万円、（実績）587 百万円
相手国実施機関	中央統計局（CBS）（現国家統計局、NSO）		
日本側協力機関	総務省統計局、独立行政法人統計センター、公益財団法人 統計情報研究開発センター、一般財団法人 日本経済研究所		

II 評価結果

1 妥当性/整合性
＜妥当性＞ 【事前評価時のネパール政府の開発政策との整合性】 本事業は、事前評価時点におけるネパールの開発政策と整合性が高い。ネパール政府の国家開発計画である「第 13 次 3 カ年計画」（2013 年～2016 年）において、経済センサスの必要性が述べられた。また、ネパール政府が策定中であった「国家統計戦略」においても、2018 年経済センサス実施が明記される予定であった。 【事前評価時のネパールにおける開発ニーズとの整合性】 本事業は、事前評価時点におけるネパールの開発ニーズと整合性が高い。上述のとおり（「事業の背景」）、広範な知識を必要とする 2018 年経済センサスを適切に実施するためには、経済統計分野の組織強化と人材育成が必要とされていた。 【事業計画/アプローチの適切性】 本事業の計画/アプローチは、適切である。 特に、センサス結果をすべての関係者に提供するために適切であった。事業の計画は、CBSやSOによるワークショップ、セミナー、ウェブ普及を通じて、公平な社会参加を阻害されている人々を含む、すべての受益者に地方分権的に普及させることが含まれていた。 過去の事業からの教訓の活用に関しては、過去の事業では、経済センサスのデータクリーニングに予想以上の時間がかかり、事業活動に遅れが生じ、その後の活動の計画や実施に影響を及ぼした。本事業では、データクリーニング・分析に十分な時間を確保し、ネパール経済センサスのプロセスや成果に役立てることができた。 概して、事業計画/アプローチに起因する課題は確認されなかった。

【評価判断】 以上より、本事業の妥当性は③¹と判断される。			
<整合性> 【事前評価時における日本の援助方針との整合性】 本事業は、事前評価時の日本の対ネパール援助方針と整合している。「平和の定着と民主国家への着実な移行」は重点分野のひとつであり、和平プロセスの進展及び憲法制定に向けて、民主主義の基盤となる制度づくりがめざされていた。また、政策策定及び実施に係る中央・地方政府の能力向上、公平な社会参加を阻害されている人々を含むコミュニティの能力強化がめざされていた。 【JICA他事業・支援との連携/調整】 事前評価時及び事業実施中において、本事業とJICAの他の事業との連携/調整は、明確に計画されていなかった。 【他機関との連携/国際的枠組みとの協調】 事前評価時及び事業実施中において、本事業と開発パートナーとの連携/協調は、明確に計画されていなかった。【評価判断】 以上より、本事業の整合性は②と判断される。			
【妥当性・整合性の評価判断】 以上、本事業の妥当性及び整合性は③と判断される。			
2 有効性・インパクト			
【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】 事業完了時までに、プロジェクト目標は、おおむね計画どおりに達成された。NSOにおいて、経済センサスの計画・地図作成・データ収集・集計・分析・公表・結果の利活用の研修を受け、能力向上した統計職員の数が増加し、ほとんどの職員が合格基準点を上回った（指標1）。しかしながら、新型コロナウイルス感染症パンデミックにより、コンサルタントチームがネパールを訪問することができず、特に報告書の作成と執筆に関する知識の移転が困難であった。このような報告書作成上のギャップや、受益者説明のための関連ワークショップが実施できなかったことは、NSOが「経済センサス2018」の利用に関してビジネス関係者を効果的に教育・説得し、信頼を得る能力に自信を持てない結果となった。 【事業効果の事後評価時における継続状況】 事後評価時点で、本事業の効果は、継続している。 当時のCBS（現NSO）の統計職員の強化された経済センサス実施能力、スキルは、人口センサス、農業センサス、総合産業調査、流通貿易調査といった他の関連統計調査の実施に共通して活用されており、2025年に向けた国民経済計算の再集計のための調査も継続されている。NSOは第2回となる2026年経済センサスを実施する予定であり、すでにいくつかの必要な活動を開始している。本事業で習得されたことは、すぐに次のセンサスや調査に生かされた。 【上位目標の事後評価時における達成状況】 事後評価時点までに、上位目標は、おおむね計画どおりに達成された。 統計データの結果を活用した政策・計画・戦略の数（指標1）については、「第15次計画」（2019/20年度～2023/24年度）及び「第16次計画」（2024/25年度～2028/29年度）において、非正規事業所の割合の減少及び帳簿保存実施事業所の割合の増加を示すために、センサスの結果が活用されている。ほとんどの結果はNSOのウェブポータルにアップロードされ、誰でもアクセスでき、様々な目的に利用されているため、データを活用した政策、計画、戦略の数を示すことは難しい。例えば、国税庁は、企業の納税者番号の登録を拡大する目的で、基礎行政レベルで未登録事業所のデータを求めている。現在、納税者番号を持つ企業は増加している。センサスの目的通り、センサスデータのほとんどは、国民経済計算システムの強化や、NSO調査の抽出母集団として利用された。 事業完了後（2021年）にNSOが実施した統計調査は、中央銀行を含め31件であった。統計調査には、「ネパール貿易調査（2022年）」「ホテル・レストラン調査（2023/2024年）」（実施中）、「国民経済計算2025年基準改定のための調査と研究（2023/24年）」などが含まれる。 人口センサス、農業センサスやその他調査において、人口調査のための行政境界図が活用されている。 本事業は、データの質、能力強化、政策のインパクト、ステークホルダーの参画にインパクトを与えた。例えば、オンライン・センサスによるデータ収集方法である、コンピューター支援による個人調査（CAPI）方式は、「人口・世帯センサス（2021年）」「農業センサス（2021/2022年）」でも継続された。そのため、国際標準産業分類改訂4版活動コードは、「人口・世帯センサス（2021年）」「流通業調査2022」「産業調査2019/20」、2020年に発表された「国民経済計算の基準改定」でも利用された。同様に、2025年の「国民経済計算の基準改定」も、2018年経済センサスを調査フレームとして利用している。2018年経済センサスの結果、未登録事業所の実態が明らかになったため、政府はインフォーマル経済のフォーマル化プログラムに力を入れている。これは、政策インパクトの一例と考えることができる。経済データ収集の重要性に関する国民の意識を高める取り組みを継続することで、将来のセンサスや調査において高い回答率とデータの正確性を確保することができる。 【事後評価時に確認されたその他のインパクト】 ジェンダー関連の統計表や分析は、2018年経済センサスのデータを用いて行われた。例えば、「男女別従事者数」「男女別所有者数」「男女別経営者数」「女性が経営する事業所の売上・利益・給与・賃金」、「女性が経営する事業所の業種・業態」「女性が経営する事業所の従事者数」などのジェンダー統計が「2018年経済センサス」を通じて発信されている。 環境への負のインパクトはみられない。 【評価判断】 以上より、本事業の有効性・インパクトは③と判断される。			
プロジェクト目標及び上位目標の達成度			
目標	指標	実績	情報源

¹ ④：「非常に高い」、③：「高い」、②：「やや低い」、①：「低い」

プロジェクト目標 CBS 職員が、経済センサスを実施する能力およびその他統計調査を実施するスキルが向上する。	(指標 1) 経済センサスの計画・地図作成・データ収集・集計・分析・公表・結果の利活用を行う能力※1 のある中央統計局の職員数* ※1 各統計職員は、以下に示す数字によって 5 段階で評価される：5=優秀、4=良好、3=十分、2=不十分、1=不良。	達成状況（継続状況）：おおむね計画どおり達成（継続）（事業完了時） ほぼすべての職員のスコアは、4.0 を達成した。 センサスの計画：5 名（平均 4.1） センサスの地図作成：2 名（平均 4.3） 電子センサス：2 名（平均 4.8） 実地調査：3 名（平均 4.3） データ処理：6 名（平均 4.1） 分析：5 名（平均 3.7） 公表：4 名（平均 4.1） 活用：4 名（平均 3.8） （事後評価時） 2018 年経済センサス実施期間中に、センサスの運営、計画、GIS マッピング、電子センサス、データ処理、分析に関するスキルと知識を習得し、維持した。	JICA 資料、NSO
上位目標 CBS により有用な統計情報が提供され、中央省庁・地方政府・大学・研究機関・民間企業の政策、計画、戦略等の立案・実施に活用される。	(指標 1) CBS が提供する統計情報を活用した政策・計画・戦略等の数 (指標 2) CBS により実施された統計調査の数 (指標 3) 行政区・調査区地図、及び最新の調査フレームを活用した統計調査の数	達成状況：おおむね計画どおり達成（事後評価時） - 第 15 次計画、(2019/20 年度～2023/24 年度) - 第 16 次計画 (2024/25 年度～2028/29 年度) (ネパール政府、国家計画委員会、発行年 2020 年 3 月) 達成状況：おおむね計画どおり達成（事後評価時） 31 達成状況：計画を超えて達成（事後評価時）事業完了後（2021 年）、行政区・調査区地図、及び最新の調査フレームを活用した統計調査 ・人口センサス 2021 ・農業センサス 2021/2022	NSO NSO NSO

3 効率性

事業費及び事業期間は計画内に収まった/計画どおりであった（計画比：それぞれ 87%、100%）

	事業費（日本側の支出のみ、円）	事業期間（月）
計画(事前評価時)	672 百万	60
実績	587 百万	60
割合（%）	87	100

アウトプットは計画どおり産出された。
以上より、効率性は④と判断される。

4 持続性

【政策面】
「国家統計戦略 (NSDS) 2019」、「NSDS2024 (草案のみ、未承認)」、「統計法2022」、「統計カレンダー2023」、「統計規則2023」「2024/25 年度年次予算」など、経済センサスの継続を支持する政策がある。【制度・体制面】
現在の体制に問題はない。ネパール政府は新しい「統計法2022」を可決した。その結果、CBSは NSOに格上げされ、首相府の下、省庁次官レベルの首席統計官が長を務めることになった。同様に、当時33あった郡の統計事務所は18の統計調整事務所に統合され、官報公示職 2 等級の統計調整官を長とすることになった。しかし、センサスの集計期間中は、センサス事務所が短期間設置され、センサスの集計を行う。
NSOは、計画段階では必要な人数を確保し、センサス実施期間中は、有資格者を雇用して必要な人数を確保し、そうした人員は研修プログラムによりセンサス業務のオリエンテーションを受けている。

【技術面】
センサスの運営、計画立案、GISマッピング、電子センサス、データ収集・集計、分析に関する技術や知識を、2018年経済センサス期間に習得し、継続している。しかし、研修を受けた職員の退職や異動といった、やむを得ない状況も存在している。このような問題は、センサスの実施における新たな職員の能力強化の必要性を生じさせている。しかし、経済センサス課では、「組織に蓄積された記憶 (Institutional Memory)」を文書化し、新しい職員に手渡している。こうした「組織に蓄積された記憶」は、新入職員が業務を遂行するために必要な指導や知識を習得するのに役立っている。また、NSOには研修ユニットがあり、統計事業の様々な面について能力を高めるために様々な研修を行っている。
2018年経済センサスで作成された経済センサス・マニュアル／ガイドライン／資料は、次回の2026年経済センサスや調査でも同様の資料の作成に活用されている。

【財務面】
センサスの実施機関であるNSO は、第2回となる2026年経済センサスの準備活動のための予算をネパール政府から毎年確保している。また、2026年経済センサスが現在の予算プログラムで取り上げられており、政府側から経済センサスの予算が確保されていることを示している。

【環境・社会面】
環境・社会面の問題は確認されず、対応策を講じる必要はなかった。

【評価判断】

以上より、本事業は、政策面、制度・体制面、技術面、財務面、環境・社会面いずれも問題なく、本事業によって発現した効果の持続性は④と判断される。

5 総合評価

本事業は、統計職員の能力は向上、継続しており、また、NSO により提供された統計結果は政策・計画・戦略の計画・実施に活用されていることから、プロジェクト目標及び上位目標を、おおむね計画どおりに達成した。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は非常に高いといえる。

III ノンスコア項目

適応・貢献：

1. JICA は、新型コロナウイルス感染症が発生した後とはいえプロジェクトが事業期間内に完了するためにコンサルタントと NSO が別々に報告書を作成して互いのコンセンサスを得ることによって報告書が完成するよう、両者を支援・調整した。
2. JICA 専門家と実施機関のコミュニケーションは前向きで、友好的かつ効果的であった。

付加価値・創造価値

・タブレット端末と EA (Enumeration Area) マップの導入：本事業で導入されたタブレットによるデータ入力、時間の節約になった。これは試験的に数カ所で行われたが、その後、「人口・世帯センサス (2021 年)」でもタブレット端末を使った情報収集が広く行われた。EA マップにより、各集計者がどこを訪問すべきかが明確になった。こうすることで、集計プロセスにおける事業所の見落としが少なくなった。従来、表 (報告書のデータを含む表) は PDF 形式で公表されていた。そのため、研究者やデータ利用者は、報告書の表を再度入力する必要があった。しかし、本プロジェクトで導入した EXCEL 形式でのデータ公開を開始したことで、データ利用者は入力の手間を省き、直接利用できるようになった。

IV 提言・教訓

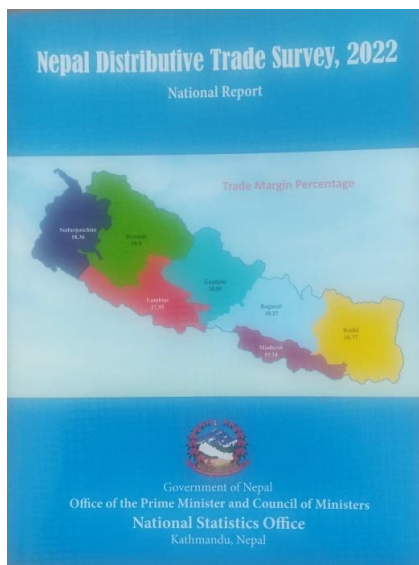
実施機関への提言：

NSO は、経済センサス課 (カトマンズ) に異なる年齢層の職員を配置し、職員の退職や異動がセンサス実施に影響しないようにすることが推奨される。また、職員を増員するとともに、GIS 課や IT 課など他の関連課職員の能力を強化することが望まれる。

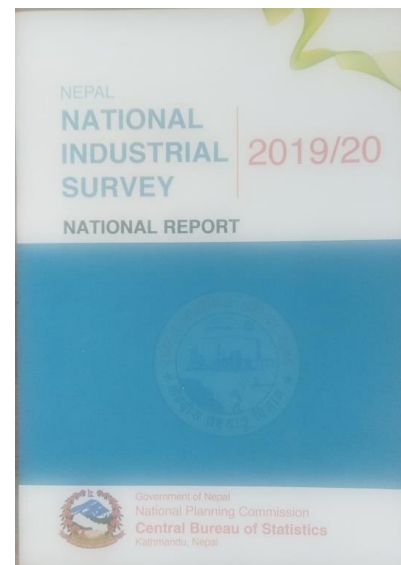
JICA への教訓：

・新型コロナウイルス感染症パンデミックにより、コンサルタントチームがネパールを訪問することができず、特に報告書の作成と執筆に関する知識の移転が困難であった。このような報告書作成上のギャップや、受益者説明のための関連ワークショップが実施できなかったことは、NSO が「経済センサス 2018」の利用に関してビジネス関係者を効果的に教育・説得し、信頼を得る能力に自信を持てない結果となった。加えて、NSO は、本事業の主要な優先事項である「2018 年経済センサス」からの知見を通じての統計事業登録制度の強化のための、専門家やコンサルタントを巻き込んだ綿密な交流や追加的なワークショップを開催することができなかった。今後、新型コロナウイルス感染症のような世界的大流行が発生した場合に備えて、知識を移転するため、(i) オンラインでの研修やオリエンテーションの実施、(ii) 報告書フォーマットのサンプルの共有、タスクフォースの結成による個々の取組の議論と組織的な取組への統合、(iii) カウンターパート以外の関係者を交えたオンラインのワークショップの実施、といった現地渡航に制約がある中での工夫を練ることが望まれる。

・本事業では、経済センサスのデータ収集を実施するために、大学やネパール商工会議所連合会 (FNCCI) を含む様々な機関との大規模な協力が行われた。これらの機関の役割は、問題が発生した場合にデータ収集を円滑に進めることであった。こうした協力関係は当初のプロジェクト活動へで明示されていなかったが、統計に関するプロジェクトではこうした協力関係の構築を活動へ含めることが望まれる。



「流通業調査 2022」



「産業調査 2019/20」